

モンゴル週報

平成 26 年 5 月 26 日～6 月 1 日

平成 26 年 6 月 10 日
在モンゴル日本国大使館

内政

■ 26 日付臨時閣議の主な内容

- ・経済透明化支援法案及び恩赦法案についてテムージン法務大臣が説明。
- ・経済開発省案件である、チンギス国債からの拋出及びカシミア生産支援などを協議。
- ・バトバヤル経済開発大臣は、タバン・トルゴイ炭田に関して講じる措置にかかる国家大会議決議案を説明。(27 日付 UT)

■ 27 日付臨時国家大会議本会議の主な内容

- ・関税率及び関税法改正法案の議会審議入りを決定。
- ・付加価値税法改正法案の審議開始。
- ・2015 年度予算枠通知及び 2016-17 年度予算概算法案の審議を人民党動議で 2 日間審議延期。
- ・国家教育政策の議会審議実施を決定。(28 日付各紙)

■ モンゴル・カザフスタン直行便再開に合意

27 日、モンゴル・カザフスタン政府間委員会の第 6 回会合が UB で開催。同会合で二国間の直行便再開に合意。(28 日付各紙)

■ 29 日付首相定例記者会見の主な内容

- ・経済活性化 100 日計画の最初の 20 日間の成果を報告、訪露の成果及びビジネス環境改善のための諸法案を議会に上程したことを強調。
- ・工業・農牧業大臣の後任人事につき、トゥブデンドルジ法務常任委員長の推薦を決定した旨発表。(30 日付各紙)

■ 29 日付国家大会議本会議の主な内容

- ・2015 年国家総予算枠通知及び 2016-17 年度概算予算法案等が議決において賛否同数で否決され、内閣に差し戻しされた。
- ・犯罪法及び関連法案の議会審議を承認。
- ・トランジット輸送タリフを反映すべきとする国家安全保障評議会の提言及び上程時の手続きミス等を理由に、政府は軌道幅を定める新鉄道

建設決議案を取り下げたことを発表。(30 日付各紙)

■ 29 日付臨時閣議の主な内容

- ・2015 年度予算枠通知及び 2016-17 年度概算予算法案及び関連法案の再審協議。(31 日付各紙)

■ 30 日付国家大会議本会議の主な内容

- ・2015 年度予算枠通知、2016-17 年度概算予算法案可決。
- ・石油法改正法案及び関連法案の審議実施を決定。
- ・ツアガーン・ソブラガ銅・モリブデン鉱床の国家所有割合(34%)確定に関する国家大会議決議案の審議実施を決定。
- ・モンゴル経済・社会 2013 年度発展基本方針実施状況について 5 日の本会議での審議を決定。(31 日付 US)

■ 31 日付定例閣議の主な内容

- ・ガンスフ道路・運輸大臣が道路補修について説明。判決執行庁長官に S.バヤンダライ氏を任命、鉱物資源庁長官の G.アルタンスフ氏を解任。(2 日付 US)

経済

■ モンゴル国債の格付見通しを引き下げ

26 日、ムーディーズ社が「安定」から「ネガティブ」に引き下げ。対外債務額の増加及び外貨準備高の減少が要因。この 2 年間で対外債務額は 2 倍増の 189 億米ドル。(28 日付 UN)

■ 開発銀行がセメント工場に融資

27 日、同行はチンギス国債財源から、MAK 社に 8500 万米ドル、モンポリメト社に 6500 万米ドル、エンヒーシ・シューデル社に 700 万米ドルを融資すると発表。(28 日付 USh)

■ 28 日、第 2 回モンゴル・キルギス共和国政府間委員会会合が開催

【US=日刊紙ウドゥリーン・ソニン、UN=日刊紙ウヌードゥル、ZM=日刊紙ゾーニー・メデー、USh=ウンデスニー・ショーダン紙、UT=政治新聞】

モンゴル週報

平成 26 年 5 月 26 日～6 月 1 日

平成 26 年 6 月 10 日
在モンゴル日本国大使館

キルギス側はモンゴルの鉱業開発経験の共有を希望。(29 日付 ZM)

■ OT 社の従業員解雇

リオ・ティント社は経費削減のために OT 社の従業員約 300 人の解雇を決定。市場の不安定性や為替相場の変動などにより深刻な状況にあると強調。(29 日付 UN)

外交

■ 張藪軍中国司法部副部長がモンゴル訪問

26 日、テムージン法相と張藪軍中国司法部副部長が会談。会談後、両国法務省間の協力覚書に署名。(27 日付 US)

■ J.ムンフバト・人民党幹事長北朝鮮訪問

金永南・最高人民会議常任委員会委員長の招待により、18-24 日の日程で北朝鮮を公式訪問。同幹事長は姜錫柱朝鮮労働党書記と協力覚書に署名。(28 日付各紙)

■ 26 日、ボルド外務大臣、スウェーデン王国公式訪問

モンゴル国・スウェーデン王国外交関係樹立 50 周年に際し、モンゴル外相として初訪問。(29 日付各紙)

■ ガンホヤグ外務副大臣、1111 センター対応

28 日、両隣国との関係及び今後の展望について意見交換。また韓国の査証取得のための保証金の額を協議する旨述べた。(29 日付各紙)

日本報道関係

■ 28 日、清水大使、工業技術大学視察

日本の高専教育制度を普及させる目的で開講したモデルクラスが、成功裏に運営。(29 日付 ZM)